

わかった気になってしまおうニュースの言葉を、より深く、丁寧に解説する

【北京コンセンサス】

中国発の発展モデルが喧伝されている。果たしてそれは実像を捉えているのか？

東京大学教授
丸川知雄

まるかわ ともお

一九八七年東京大学経済学部卒業、アジア経済研究所入所。東京大学社会科学研究所助教を経て、現職。著書に『中国なし』で生活できるか『現代中国の産業』など。

「北京コンセンサス」とは「ワシントンコンセンサス」に対抗する中国発の発展モデルを指す。「ワシントンコンセンサス」とは、一九八〇年代に国際通貨基金（IMF）と世界銀行が経済危機に陥った発展途上国に対して融資を提供する時に、その条件として求めた一連の改革を総称したもので、経済の自由化と市場の開放、小さな政府の実現をその骨子としている。

一九九〇年に始まったロシア・東欧の市場経済移行はIMFの指導のもとでワシントンコンセンサスに沿って進められたが、九〇年代に経済の著しいマイナス成長に見舞われた。タイやインドネシアでも金融の開放を進めた結果、九七～九八年に外国資金の激しい流出入によって経済危機に陥った。そこでIMFに緊急融資を求めたが、その

際に緊縮財政の実施を条件として課され、それによって経済の著しいマイナス成長を記録した。こうした一連の失敗の経験から、ワシントンコンセンサスを疑問視する声が強くなった。

一方、中国はIMFの処方箋に反する漸進的な市場化路線で市場経済への移行を成功させ、また他のアジア諸国が経済危機に落ち込んでいた間も力強い経済成長を持続できたので、中国の経済発展の方式に対する国際的な注目が高まった。実際、中国が採用した改革の手法のうち、例えば、地域を限定して改革・自由化の実験を行う「特区」の制度は日本でも採用された。しかし、中国の発展モデルの全体像がどのようなものかについて共通認識はできていない。

異なる「北京コンセンサス」の定義

「北京コンセンサス」という言葉を使っている論者の間でもその意味内容は大きく異なっている。最初にこの言葉を使ったジョシユア・ラモ（元タイム誌編集部）は胡錦濤・

温家宝体制になってからの中国の新たな戦略を「北京コンセンサス」と名付けている。すなわち、①技術革新に依拠した成長戦略、②環境保護や所得分配の公平性など成長の質を重視する戦略、③自立性を確保するための外交・軍事戦略の三点を指摘している。（Joshua Cooper Ramo, “The Beijing Consensus: Notes on the New Physics of Chinese Power”, Foreign Policy Centre, 2004.）一方、

二〇一〇年に「北京コンセンサス」と題する本を出版したステファン・ハルパーは、「北京コンセンサス」とは端的に「市場権威主義」あるいは「経済は資本主義だが、政治は独裁的」な状態のことだと述べている。（Stefan Halper, *The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model will Dominate the Twenty-First Century*. Basic Books, 2010. 園

田茂人・加茂具樹訳『北京コンセンサス——中国流が世界を動かす?』岩波書店、二〇一一年）

ラモがいう「北京コンセンサス」とは、中国の学者や

官僚たちに対する数多くのインタビューのなかから抽出された今後の中国の内政と外交の基本戦略に関する共通認識という意味で、それは必ずしもワシントンコンセンサスのように他国に影響を与えるものだと見なされているわけではない。

一方、ハルパーは中国が「資本主義＋独裁」という自国のモデルを発展途上国に広めつつあると警戒感を示している。すなわち、アメリカやヨーロッパが非民主的あるいは人権侵害を行っているとは批判している国々、例えばスーダン、アンゴラ、ミャンマー、ジンバブエ、ウズベキスタンなどに対して、中国は欧米が手を引いた空隙を突いて経済援助の手を差し伸べ、活発に貿易を行い、独裁政権の延命に手を貸しているというのであ



る。ハルパーはイアン・ブレマーの議論 (Ian Bremmer, *The End of the Free Market. Portfolio, 2010.*) を援用して、中国の資本主義は、欧米の民間企業中心の資本主義とは違って、国家の関与が強い「国家資本主義」であり、そのモデルは世界の独裁政権にとって魅力的なもの映っているという。このように、中国は世界の非民主的な国々に自国モデルを広めながらその影響力を拡大しつつあり、アメリカの影響力の低下をもたらしている、とハルパーは述べており、その主張は新手法の中国脅威論だといえよう。

さて、ラモのいう①と②の方向に経済成長の方式を転換することに関し、中国でコンセンサスができつつあることはおそらくそのとおりであろう。五カ年計画など中国の数々の政策文書にも同様の内容がくり返し書かれている。一方、ハルパーのいう「北京コンセンサス」、すなわち「資本主義＋独裁」というモデルを中国が広めようとしているという議論についてはいくつも疑問を差し挟む余地がある。

発展モデルの輸出？

まず、中国の経済体制が、他国にとってモデルになると考える学者は中国国内でも少数であろう。むしろ中国の経済体制はまだ改革の途上にあるというのが中国での「コン

センサス」だと思われる。特区の設置、漸進的な改革の進め方といった個別の手法については他国にも移植可能なものもあるかもしれないが、ワシントンコンセンサスに匹敵するような体系的を持った中国モデルというものは存在しない。むしろ、中国の経済体制改革の最終的な着地点はワシントンコンセンサスで描かれたような自由な市場経済であるべきだと考える経済学者も中国には少なくないのである。

一方、共産党一党独裁という中国の政治体制の是非について自由に論じることが中国国内ではできないが、少なくともこれをモデルとして他国に移植しようという考えは中国共産党自身にもないであろう。「革命の輸出」を目指していた文化大革命期の中国と現在の中国は大きく異なっている。人権や民主主義といった普遍的価値の輸出を目指している欧米の外交とは異なり、現在の中国の外交は、内政不干渉と国益追求という二つの原則でかなり説明できるように思われる。

内政不干渉の方針だから、相手国がどのような政体であれ、中国にとって有用(例えば石油資源があるとか、国連で中国の立場を支持してくれる等)であれば、また中国の内政に相手国が干渉しない限りは、友好的な関係を

持とうとする。中国企業が先進国の企業がまだ手をつけていないニッチの市場を狙うように、中国政府も欧米との関係が悪い「ニッチの国」とも友好関係を結ぼうとするため、アメリカの目からは、まるで世界の独裁国家を糾合しようとしているかのように見えるのである。ただ、同じ「独裁」に分類されるといっても、共産党内の定年と任期の定めに従って党と政府のトップでも一〇年務めたら必ず交代することになっている中国の指導者たちが、北朝鮮やリビアなどのように、誰かに打倒されない限り最高指導者がいつまでもその地位にとどまり続ける国をどれほど「仲間」だと思っているのかは疑問である。

普通の資本主義国じゃない中国

中国の経済規模が拡大し、かつ中国がアメリカとは異なる原則で外交と通商を行う結果、中国の影響力が世界で増していることは事実であるが、中国がハルパーのいう「北京コンセンサス」のようなモデルを広めているというのは幻想である。そうした幻想が生ずるのは、アメリカが人権・民主主義といった普遍的価値を基盤においた外交をしてきたことのアナロジーで中国の外交をとらえているからである。

ハルパーの「北京コンセンサス」論では中国を「国家資本主義」とみなしているため、中国の対外関係が政府同士の関係以外にも多様なチャネルでつながっていることを見逃している。中国の国有石油会社がアフリカ各国で石油開発に従事する一方で、民間企業の華為技術が各国で携帯電話のネットワーク設備を売り込み、ナイジェリアや南アフリカなどアフリカ各地には多数の中国人が移住してさまざまな商売を営んでいる。一方、中国浙江省の義烏イウウ小商品市場にはアフリカ各国から雑貨のバイヤーが多数来訪し、広州市には商人など数万人のアフリカ人が住む一角が形成されている。中国には欧米向けの製品を生産する輸出産業以外に、アジアやアフリカの低所得層に向けた低価格の雑貨、衣服、携帯電話などを生産する輸出産業も発達してきている。中国は国有石油会社を通じてアフリカ各国と経済関係を結んでいるだけではない。中国の無数の民間企業家たちが中国流の民間資本主義をアフリカに持ち込んでいたのである。

こうした実態を見れば、中国が世界の非民主的な国々に、欧米とは異なるタイプの資本主義を持ち込んでいるという「北京コンセンサス」論は偏った見方であり、実際には普通の資本主義的な関係も豊かであることに気づくであろう。■